

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02138

研究課題名（和文）若年期の不安定就労の累積的影響 系列分析を用いたコーホート間比較

研究課題名（英文）Cumulative Effects of Precarious Youth Employment: Comparison Between Cohorts Using Sequence Analysis

研究代表者

香川 めい (KAGAWA, Mei)

大東文化大学・社会学部・准教授

研究者番号：00514176

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、大卒層に焦点化し就職氷河期世代前後のライフコースの変化を明らかにすることを目的とした。初期キャリアについて、男女とも1990年代以降初期キャリアは不安定化した。男性では高卒以下のキャリアが著しく不安定化したため、直近のコーホートでも高学歴者の優位性は維持された。女性では、学歴を問わず不安定度が高い状態が続いてきたが、男性と同じく1990年代以降のコーホートでさらなる不安定化が生じていたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いわゆる「就職氷河期」世代のキャリア形成が不安定であることはよく知られているが、この世代は、大学進学率の拡大も経験した世代であることはあまり注目されてこなかった。追加的な教育投資にもかかわらず、前の世代に比べて「見返り」が少なかったのか否かを明らかにした。大卒者の同一世代の中での相対的な優位性は維持されていたが、前の世代との比較では劣位に位置づけられることをふまえると、この世代を包括的に支援していくことが重要であるといえる。

研究成果の概要（英文）：This research project focused on university graduates and aimed to identify changes in the life courses of the pre- and post-"Employment Ice Age" generations. Since the 1990s, the early careers of both men and women have become increasingly unstable. For men, the dominance of the highly educated has continued in the most recent cohort, as the careers of those with only a high school education have become significantly more unstable. For women, employment interruptions have led to consistently high levels of career instability, regardless of educational background. This trend of overall destabilization has persisted into the post-1990s generation.

研究分野：教育社会学 学校から職業への移行

キーワード：系列分析 初期キャリア 進学行動 コーホート間比較 ライフコース

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 就職氷河期「世代」という問題

1990年代前半以降、日本における学校から職業への移行のあり方、平たくいうと、人々の就職の仕方は、大きく変わった。新卒者を優遇する新規学卒一括採用という慣習が高度経済成長期に広まってから、1980年代まで、一時的なショックを除いて、若者が学校を卒業後、即、職を得ていることは当然のことだと認識されていた。しかし、バブル経済崩壊を契機に、景気は低迷を続け、多くの企業が新卒者を採用することを手控えたので、正社員として就職する若者が減少した。さらに、アルバイトなどの非正社員やニートと呼ばれる無業の若者の数が増加した。1990年代半ばから2000年初頭にかけては、採用状況が特にきびしく、この時期に最終学校卒業年齢を迎え、就職活動を余儀なくされた人びとは「(就職)氷河期世代」と呼ばれている。

この(就職)氷河期世代を発端として、卒業時点1時点で済んでいた若者の職業への移行は長期化し、初期キャリアの不安定化がもたらされた。就職できない/しない若者がいること自体、日本は長らく経験してこなかったもので、大きな社会問題となって議論を巻き起こした。若者を対象とした支援や政策が打ち出されなかったわけではないが、抜本的な解決がなされることはなく、この世代は、いまや40代から50代の中年期を迎えている。

(就職)氷河期世代の不幸は、単に就職が難しかったということにとどまらない。黒田(2017)が「賃金構造基本統計」を用いて行った分析では、2010年と2015年の「きまって支給する現金給与額」を比較すると、(就職)氷河期世代に該当する30代後半と40代前半においてのみ減少がみられ、かつ、その差はとりわけ40代前半の大卒以上の学歴の者で大きくなっていった。すなわち、前後の世代と比較して、(就職)氷河期世代は安定した初期キャリアの形成が極めて困難だっただけでなく、中長期的にも負の効果が残存していることが推測された。

実は、(就職)氷河期世代が直面した変化は、キャリア形成のあり方にとどまらない。この世代は、四年制大学への進学率の上昇を経験した世代でもある。四年制大学への進学率は、1980年代半ばには男性の約4割、女性では1割前後であったものが、2010年には、男性で56%、女性でも45%にまで上昇する。より高い学歴を獲得することで、個人の労働市場における価値は高くなる。しかし、同一年齢集団内で、高学歴者が増えれば、その相対的な価値は低くなる。したがって、(就職)氷河期世代の大卒者の給与の低さは、もちろん、不況期に就職活動せざるを得なかったことで、相対的に条件の悪い仕事に就いたこと、その後も、多少のアップダウンはあれ、日本経済は低迷を続けたので、キャリア形成にも禍根を残したことに加え、高学歴化による大卒者の価値の低下を反映したものだと考えられた。

(2) 初期キャリアを「系列」としてとらえる

若者が、学校卒業時点に職を得ていた時代であれば、就職時1時点の状況を観察すれば、学校から職業への移行の成否をおおむね把握することができた。しかし、アルバイトなどの非正社員化、そして、ニートの増加として表面化した初期キャリアの不安定化は、学校から職業への移行の長期化をもたらした。したがって、学校から職業への移行は、ある程度の時間の幅をもったプロセスとして把握することを求められるようになる。若年期のキャリア形成のような複数時点の状況の連なりからなるプロセスの情報を整理・集約し、分析する手法の1つに系列分析(sequence analysis)という手法がある。本研究課題は系列分析の手法を用いて、若年期のキャリア形成のプロセスをとらえようとするにも特徴がある。

2. 研究の目的

本研究課題では、当初、世代と学歴の2つの要素の組み合わせによって、人びとの初期キャリアの様相がどう異なるのかを明らかにすることを目的とした。言い換えれば、同一世代(=コーホート)内で、大卒者と高卒以下の者の初期キャリア形成がどう異なるのか、さらには、異なるコーホートでの同一学歴保持者(大卒者同士、高卒以下の学歴の者同士)の初期キャリア形成がどう異なるのかを検討することであった。

その際、一つのキーとなるのは、プロセスとしての初期キャリアの特徴を比較可能な形で把握することになる。そのため、本研究課題では、前述の系列分析(Sequence Analysis)という手法を用いることにした。系列分析には大きくわけて2つのアプローチ法がある。1つは、似た系列同士をグループ化する方法である。具体的には、アルゴリズムによって系列間の(非)類似度を算出し、得られた距離行列に対してクラスター分析などの分類化の手法を適用する。もう1つは、系列の特徴を単一の指標として表現しようとする方法であり、近年さまざまな指標が提唱されている(Ritschard et al 2018, Ritschard 2021)。本研究課題では2つ目のアプローチ法を

用いた。研究の目的は、それぞれの指標が初期キャリアの特徴をどのように抽出するのかを確認し、比較することにあつた。

高学歴化——本研究課題では四年制大学への進学率の上昇としてとらえている——は、大学受験年齢である 18 歳人口の減少とともに生じた。同時期、大学定員自体は増加、維持されたので、構造的には大学には進学しやすくなった。「大学全入」と称される状態である。「大学全入」の到来によって、入学者に占める浪人合格者が減っていることが判明した。この浪人経験が人びとのキャリア形成や家族形成に及ぼす効果を確認することを追加的な研究目的として設定した。

3. 研究の方法

本研究課題は以下の 2 つのアプローチをとった。

(1) 系列分析を用いた若年期のキャリア形成の学歴間・コーホート間比較

2015 年 SSM 調査（社会階層と社会移動に関する全国調査）を用いて、初職前の離学年齢を特定し、その後 10 年間の学歴・職歴に関するパーソン・イヤー・データを作成した。このパーソン・イヤー・データに対して、さまざまな系列の特徴を示す指標を算出し、学歴間・コーホート間の比較を行った。

(2) 浪人経験がその後の人生（キャリア形成、結婚）に及ぼす影響の検討

2005 年および 2015 年 SSM 調査（社会階層と社会移動に関する全国調査）を主に用い、JLPS（Japanese Life Course Panel Surveys）を一部用いた。キャリア形成については、初職の状況そして収入に与える影響を検討した。さらに浪人経験が結婚に及ぼす影響についても分析を行った。

4. 研究成果

(1) 系列分析を用いた若年期のキャリア形成の学歴間・コーホート間比較

系列の特徴を示す指標として、遷移回数、エントロピー、volatility、complexity、turbulence、precarity の 6 つの指標を選択した。図 1 にはこれら 6 つの指標の散布図を示した。

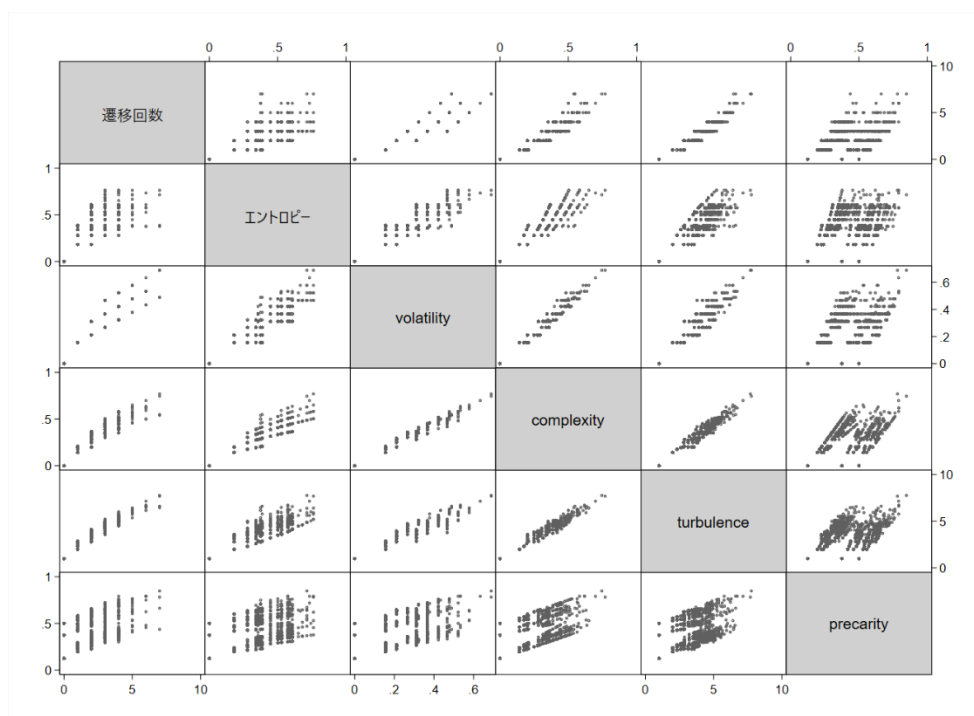


図 1 系列に関する 6 つの指標の散布図

6 つの指標はすべて正の相関があり、precarity を除く指標同士の相関係数は 0.9 を超えている。とりわけ volatility と complexity、complexity と turbulence のペアの相関係数はかなり高く、図 1 でも帯の幅が狭く示されている。これらの指標は、要素の多様性やその期間、遷移の多寡を示す複数の指標を組み合わせたものであるが、結果として算出される特徴はかなり類似していた。図 1 をみると、precarity と他の指標の散布図の形は平行四辺形に近い。これは、precarity の値が同じでも、もう一方の指標の値の大きさには幅があることを意味する。6 つの指標のなかでは precarity のみ、要素の優劣や「望ましさ」の情報を指標を計算する際に用いており、このことがほかの指標との差異を生んでいるととらえられる。

これらの指標を用いて、性別をわけて、生年コーホート間と学歴間（高校と大学・大学院）の比較を行った。生年コーホートは 1935 年生まれから 10 年刻みのものを設定した。すなわち、1935～44 年生、1945～54 年生、1955～64 年生、1965～74 年生、そして 1975～83 年生である。離学後 10 年分の情報が得られるケースに対象者を限定したので、最年少のコーホートは 9 年分しか含まれていない。この 1975～83 年生まれが、景気悪化と教育拡大を同時に経験したコーホートに相当する。

男性では、高学歴の方が初期キャリアの安定度が高い傾向があるものの、1975～83 年生まれでは、学歴を問わずどの指標でも初期キャリアが不安定化していることが判明した。高校と大学・大学院の平均値の差を取ると、最年少のコーホートでのみ統計的な有意性が確認される。一方で、各指標の値を従属変数にして、重回帰分析を行った結果からは、1975～83 年生まれの安定性の低下が確認されたものの、学歴の差が拡大したとまではいえなかった。したがって、男性については、1990 年代以降に、大学・大学院の初期キャリアは以前と比べれば不安定化したが、高卒者に対する相対的優位性は維持されたといえる。

女性の場合、結婚や出産に伴う就業中断が生じやすいため、学歴・職歴という点では、不安定度が高い状況が続いてきた。大学・大学院と高校との差も傾向が一貫しておらず、高学歴者が有利な初期キャリアを歩めたとは言い難い。とはいえ、男性と同じく、学歴を問わず 1975～83 年生まれでは初期キャリアの不安定化がみられた。女性の場合は学歴の高さとキャリアの安定性には元から強い関連はなく、進学拡大期以降もその傾向は維持されたと考えられる。

(2) 浪人経験がその後の人生（キャリア形成、結婚）に及ぼす影響の検討

図 2 に示すように四年制大学入学者に占める浪人経験者や浪人比率は 1990 年代半ば以降急落している。それまでは、入学者の 3～4 割が浪人であった。しかし、浪人率は男女によって大きく異なっていた（図 3）。男子の入学者の 4 割前後を浪人生が占めていたのに対し、女子の

場合は 2 割前後にとどまっていた。1990 年代半ば以降、男子の浪人率が大幅に下落したことで、男女の差は縮まることとなった。

このことをふまえ、本研究課題では、男女別に浪人経験が初職や収入に与える影響を検討した。

男性の場合、浪人経験は所得にも結婚にも影響を与えていなかった。結婚に対する浪人の効果をコーホート別に比較しても、その差が大きくなることも小さくなることもなかった（図 4 左）。浪人を経験することで進学先の大学のランク（難易度や知名度）は高くなるので、より難易度の高い大学に入学するために複数回受験をすること自体は生じているが、そのことにより、その後の人生になんらかのメリットやデメリットは生じていないことが判明した。また、多浪することにも負の効果は確認されなかった。

女性には浪人忌避規範があり、男性よりも現役で合格することに対するプレッシャーがある。また、1990 年代初頭までは、就職に必要な条件に「自宅生であること（じ）、現役合格であること（げ）、コネがあること（こ）」（安田 1995）がまことしやかに挙げられており、浪人することは、就職、ひいては、キャリア形成にネガティブな影響を及ぼすと想定された。また、男性は結婚相手に「自分の年齢よりも若いこと」を求めるため、浪人することで、大学卒業時年齢が上がることは、結婚にネガティブな影響をもた

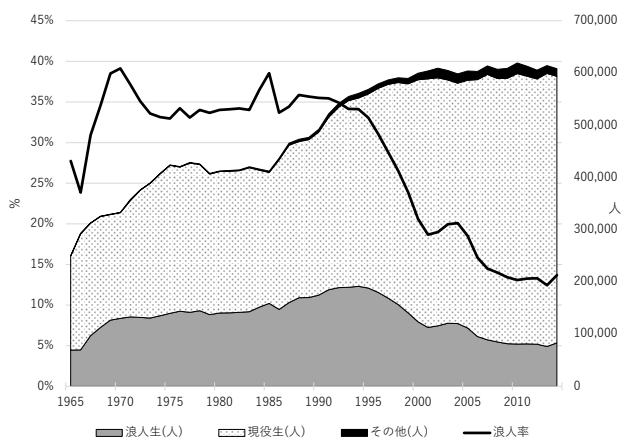


図 2 入学者に占める浪人の変化

出所：「学校基本調査」各年版

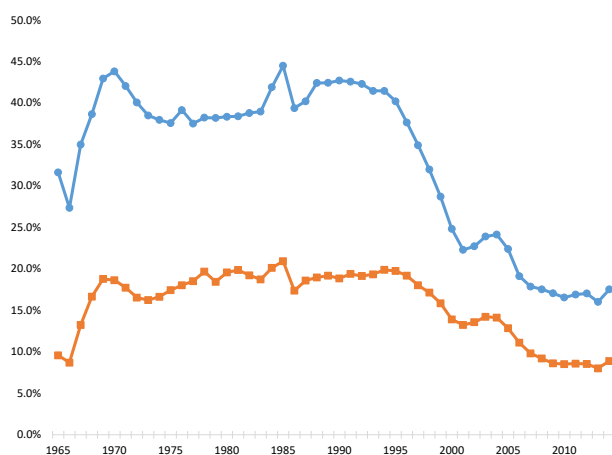


図 3 入学者浪人率の推移（男女別）

出所：「学校基本調査」各年版

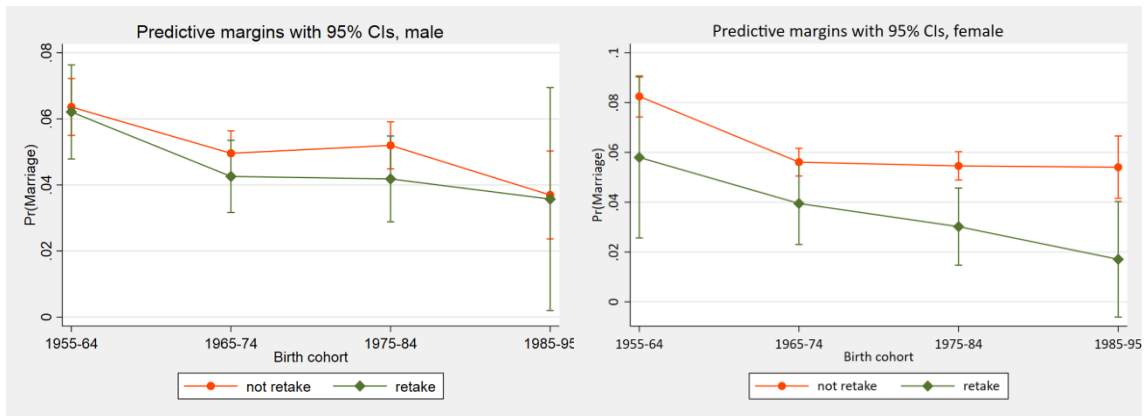


図 4 結婚に対する浪人経験の有無の影響（性別・コーホート別）

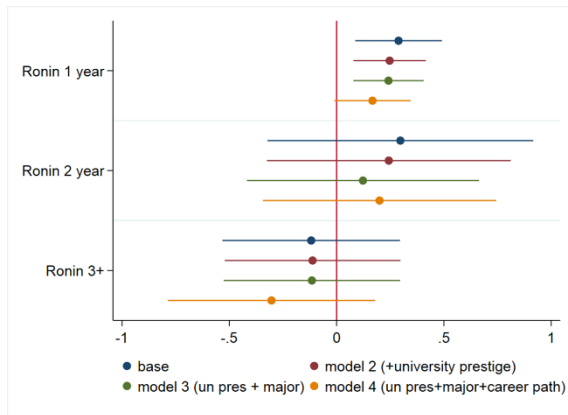


図 5 所得に対する浪人の効果（女性）

らすと考えられた。所得と浪人経験との関連をみたところ、浪人経験（一浪）が所得に及ぼす影響は一貫してプラスであった。進学先大学のランクや専攻分野をコントロールしてもこの傾向は残ったが、現職の従業上の地位と離職経験をモデルに加えると浪人の有意な効果はなくなった（図 5）。一方、結婚に対しては、浪人経験の方が結婚しにくいという傾向が一貫してみられ、その差は新しいコーホートで拡大していた（図 4 右）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 香川めい	4. 巻 60
2. 論文標題 高学歴化と若年期の初期キャリア	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大東文化大学紀要 <社会科学>	6. 最初と最後の頁 29-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 KAGAWA, Mei and Fumiya Uchikoshi
2. 発表標題 Educational Interruptions and Transition to Adulthood: Evidence from Japan
3. 学会等名 RC28 Summer Meeting in Ann Arbor, Michigan（国際学会）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------